



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 新井 伸博
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部副本部長（氏名） 畑田 宣久（TEL） 03-6675-7002
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	17,442	20.9	932	-	936	-	608	-
2024年6月期中間期	14,428	△2.8	△556	-	△543	-	△424	-

（注）包括利益 2025年6月期中間期 483百万円（ -%） 2024年6月期中間期 △349百万円（ -%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	75.04	74.83
2024年6月期中間期	△52.63	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	28,688	13,530	47.1
2024年6月期	24,045	13,486	56.0

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 13,519百万円 2024年6月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	-	-	65.00	65.00
2025年6月期	-	-	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	6.9	2,450	25.8	2,500	25.7	1,740	11.7	214.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	8,420,000株	2024年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	258,910株	2024年6月期	322,810株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	8,112,885株	2024年6月期中間期	8,057,700株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画(録画形式)を当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)にて公開を行う予定です。決算説明動画(録画形式)は、2025年2月14日(金)17時に公開を予定しております。

また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.dcne.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、国土強靱化を継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後においても、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。また、建設コンサルタントを取り巻く状況は、老朽化した社会資本の維持・改修、激甚化する自然災害への対応等に加え、新たな役割として、社会資本のマネジメントや地方公共サービスの技術支援等を担っていくことが考えられ、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大してきております。

このような状況の下で、中期経営計画2026(2023年7月から2026年6月まで)の2年目となる当期においては、基本目標として設定した「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」、「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」、「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」、「持続的成長を実現するためのグループガバナンス体制の強化」に対する諸施策の取り組みを継続して実施してまいりました。具体的には、事業会社である大日本ダイヤコンサルタント株式会社において、DXに関する全社的な戦略を構築・推進する役割を担う社長直轄の部署として、DX戦略推進部を新設いたしました。また、旧大日本コンサルタントと旧ダイヤコンサルタントの融合に向けて、基幹システムの統合及び拠点事務所のネットワークの統合を実施してまいりました。今後においても、経営資源の更なる統合と成長のための新たな事業ポートフォリオ構築に向けた先行投資を行うことで、次の成長フェーズに繋がる事業基盤の強化を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は192億1千8百万円(前年同期比113.5%)、受注残高は216億1千5百万円(同112.4%)となりました。売上高は、期首から潤沢な業務量を確保したことが奏功し、174億4千2百万円(同120.9%)となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、営業利益は9億3千2百万円(前年同期は営業損失5億5千6百万円)、経常利益9億3千6百万円(前年同期は経常損失5億4千3百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失4億2千4百万円)となりました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて46億4千3百万円増加し、286億8千8百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の増加1億4千7百万円、契約資産の増加61億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少15億1百万円、投資有価証券の減少1億2千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて45億9千9百万円増加し、151億5千8百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加1億2千1百万円、短期借入金の増加62億9千4百万円、未払法人税等の減少5億2千5百万円、長期借入金の減少2億2千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて4千4百万円増加し、135億3千万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5億2千6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益6億8百万円を計上し利益剰余金が増加したものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は47.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて1億4千7百万円増加し、22億6千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金純額は、53億6千6百万円(前中間連結会計期間は86億3千2百万円の使用)となりました。これは主に、当社グループの売掛債権の入金時期が下期に集中する季節性を有することから、従業員への人件費や協力会社への外注費等の運転資金の支払いが先行するほか、前連結会計年度の課税所得に対する法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、0百万円(前中間連結会計期間は1億2百万円の使用)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億2千万円、有形固定資産の取得による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金純額は、55億1千3百万円(前中間連結会計期間は60億1千万円の獲得)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入金の純増加額61億9千4百万円、長期借入金の返済による支出1億1千5百万円、配当金の支払額5億2千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 当中間期の経営成績の概況」に記載のとおり、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高、営業利益を確保できるものと判断しております。

このような状況の下で、当社グループの業績予想につきましては、当中間連結会計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しており、現時点では2024年8月9日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,895	2,264,586
受取手形及び売掛金	1,964,080	462,565
契約資産	11,618,529	17,758,235
その他	374,754	528,182
流動資産合計	16,074,259	21,013,570
固定資産		
有形固定資産	1,959,036	1,921,283
無形固定資産	676,729	608,186
投資その他の資産		
投資有価証券	747,506	618,580
退職給付に係る資産	3,455,274	3,507,431
繰延税金資産	72,935	91,432
その他	1,059,316	928,254
投資その他の資産合計	5,335,031	5,145,699
固定資産合計	7,970,797	7,675,168
資産合計	24,045,057	28,688,738

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,901,139	2,022,424
短期借入金	905,889	7,200,000
1年内返済予定の長期借入金	222,624	228,864
未払法人税等	900,342	374,542
契約負債	1,110,708	1,042,098
賞与引当金	—	16,741
役員株式給付引当金	58,987	27,076
完成業務補償引当金	260,970	230,000
受注損失引当金	4,000	12,000
その他	2,785,499	1,866,978
流動負債合計	8,150,161	13,020,726
固定負債		
長期借入金	850,956	629,069
退職給付に係る負債	154,305	166,143
役員退職慰労引当金	75	152
資産除去債務	122,941	97,092
繰延税金負債	1,007,843	988,785
その他	272,312	256,198
固定負債合計	2,408,433	2,137,441
負債合計	10,558,594	15,158,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,609,136	1,696,099
利益剰余金	8,821,221	8,903,687
自己株式	△28,545	△22,836
株主資本合計	12,401,813	12,576,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,206	257,780
為替換算調整勘定	△15,443	△16,177
退職給付に係る調整累計額	731,231	700,778
その他の包括利益累計額合計	1,067,994	942,380
新株予約権	16,654	11,239
純資産合計	13,486,462	13,530,570
負債純資産合計	24,045,057	28,688,738

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,428,038	17,442,830
売上原価	10,689,518	11,937,810
売上総利益	3,738,520	5,505,019
販売費及び一般管理費	4,294,521	4,572,476
営業利益又は営業損失(△)	△556,000	932,543
営業外収益		
受取利息	56	328
受取配当金	2,673	4,012
不動産賃貸料	7,631	7,656
その他	16,716	19,766
営業外収益合計	27,077	31,763
営業外費用		
支払利息	8,665	23,162
その他	6,161	5,001
営業外費用合計	14,827	28,164
経常利益又は経常損失(△)	△543,750	936,142
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
減損損失	—	1,311
特別損失合計	—	1,311
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△543,750	934,843
法人税、住民税及び事業税	46,328	308,556
法人税等調整額	△165,965	17,503
法人税等合計	△119,637	326,060
中間純利益又は中間純損失(△)	△424,113	608,783
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△424,113	608,783

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△424,113	608,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,413	△94,426
為替換算調整勘定	△1,098	△734
退職給付に係る調整額	△11,087	△30,453
その他の包括利益合計	74,227	△125,613
中間包括利益	△349,886	483,169
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△349,886	483,169
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△543,750	934,843
減価償却費	199,569	194,384
減損損失	—	1,311
のれん償却額	—	33,212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,383	11,986
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26,937	△52,157
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△27,854	△43,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	77
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△7,291	△31,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,946	16,741
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	△51,315	△30,970
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,189	8,000
受取利息及び受取配当金	△2,730	△4,340
支払利息	8,665	23,162
売上債権の増減額(△は増加)	578,195	1,500,514
契約資産の増減額(△は増加)	△7,135,327	△6,139,705
仕入債務の増減額(△は減少)	327,950	121,285
契約負債の増減額(△は減少)	△95,599	△68,609
その他	△1,564,453	△1,036,820
小計	△8,322,712	△4,562,875
法人税等の支払額	△400,774	△804,009
法人税等の還付額	90,503	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,632,983	△5,366,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,065	△100,751
無形固定資産の取得による支出	△56,013	△34,210
貸付金の回収による収入	75	120,050
保険積立金の解約による収入	61,774	36,728
利息及び配当金の受取額	2,691	4,300
その他	△1,411	△26,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,949	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,700,000	6,194,110
長期借入金の返済による支出	△120,142	△115,647
配当金の支払額	△559,636	△528,564
利息の支払額	△10,072	△27,960
その他	—	△8,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,010,149	5,513,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	950	1,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,724,833	147,691
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,911	2,116,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,542,078	2,264,586

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当社グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

事業別	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	14,464,868	85.5	17,046,771	88.7
地質調査事業	2,461,649	14.5	2,171,856	11.3
合計	16,926,517	100.0	19,218,628	100.0

② 受注残高

事業別	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	17,410,682	90.5	19,851,240	91.8
地質調査事業	1,826,121	9.5	1,764,233	8.2
合計	19,236,803	100.0	21,615,473	100.0

③ 販売実績

事業別	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント事業	11,815,149	81.9	14,806,674	84.9
地質調査事業	2,612,889	18.1	2,636,156	15.1
合計	14,428,038	100.0	17,442,830	100.0